

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K07983

研究課題名(和文) 構造改革先進地における農業構造変動の地域性と将来動向予測に関する研究

研究課題名(英文) Study about a Future direction prediction and Locality of an agricultural structure change at the forward place of structural reforms.

研究代表者

細山 隆夫 (Hosoyama, Takao)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター・主席研究員

研究者番号：50526944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：北海道水田作：農業構造変化の地域性とその将来動向を示した。大規模経営における農地集積、規模拡大の到達点を吟味するとともに、地区・集落レベルで大規模経営の将来規模も提示した。北海道酪農：農業構造の変化と地域性、及びその将来動向を示した。同時に、中小規模経営の存立要因も明らかにした。北陸水田作：農業構造の将来動向とその地域性を提示し、また大規模借地経営、集落営農展開の重層的な地域性も明らかにした。加えて、大規模経営等ではいっそう農地集積が進み、地域・集落における面積シェアもさらに高まることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では農業の国際競争力向上、食料の安定的生産・供給を進めていくうえで、農業の大規模化、構造改革の推進が望まれている。本研究は学術的意義として、構造改革先進地の北海道水田作、酪農、及び北陸水田作を取り上げ、それら各地域における大規模経営の多様なあり方を明らかにするとともに、先行きどのような農業構造の姿が描かれるかを示したものである。また、社会的意義として、国民に向けて食料の安定的供給を進めていくうえで、特定の大規模化地域であるものの、いっそう構造改革が進むという情報発信となる。

研究成果の概要(英文)：(1) Hokkaido paddy farming: Locality of an agricultural structure change and the future direction were indicated. An arrival point of farmland accumulation and scale expansion in large-scale farming was examined. The scale in the future of large-scale farming in the area village was shown. (2) Hokkaido dairy farming: Locality of an agricultural structure change and the future direction were indicated. At the same time, the existence factor of small-to-medium-sized scale farming was made clear. (3) Hokuriku area paddy farming: A future direction of agricultural structure and the locality were shown. The multistory locality of large-scale tenant farming and community farming was also made clear. And, it was shown that farmland accumulation is developed further by large-scale farming. And also, it was indicated that the area share rises of large-scale farming occupies in a rural community.

研究分野：農業経済学

キーワード：北海道水田作 北海道酪農 北陸水田作 大規模経営 面積シェア 将来動向予測 農業構造の地域性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 最近の我が国農業では継続的に農家数が減少する一方、大規模経営体も着実に増加している。特に、それは以前からの構造改革先進地域たる北海道水田作地帯、酪農地帯、及び北陸水田作地帯で顕著であり、それらの今後の方向性も注目される状況にある。ただし、北海道水田作内部、酪農内部、北陸内部にも地域差があり、それに着目した吟味が要請される。

(2) こうした中、進行中の農業構造変動が構造改革先進地域たる北海道水田作、酪農、及び北陸水田作における経営の大規模化、担い手形成と、その地域的展開にいかなる影響を及ぼしているか、また今後の姿はいかに展望しうかがえかねると言える。これは、いっそうの構造改革進展に関する研究、及びそれを支える施策立案に資する研究と位置づけられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究では北海道、北陸を対象とし、農業構造変動の地域性を再検討し明らかにするとともに、その将来動向予測を行う。

(2) 具体的に 北海道では道央の水田作地帯、道東・道北の酪農地帯、北陸では県別・市町村の別に農業センサス個票組み替え集計から階層分化、大規模経営体形成等の構造変動とその地域性を解析する。次いで、上記諸地域の農業構造、その地域性の変化に関する将来動向予測を行う。実態調査等を踏まえ、予測の動きを吟味する。

3. 研究の方法

(1) マクロレベルの農業構造変動分析では農業センサス個票データの組み換え集計から階層分化、大規模化等の解析を行う。次いで、農業構造の将来動向予測では農業センサス個票データを用いたマルコフ推移確率行列モデルを用い経営体数減少と階層分化、大規模化等の予測を行う。

(2) セミマクロレベルでは農村集落のアンケート調査や機関調査ヒアリング、データ収集、センサス個票組み換えデータを用いた動向解析シミュレーションにより大規模経営体の形成・展開動向を予測する。

(3) ミクロレベルでは集落営農も含む大規模経営体における農地集積、土地利用に関するアンケート調査、実態調査・解析を行う。

4. 研究成果

(1) 北海道水田作：北海道道央水田地帯は石狩川流域に位置している。同時に、その上流域から下流域にかけて、以前から地域性が存在していた。すなわち、経営規模として相対的に小規模な上川中央と中空知、中規模の北空知、大規模な南空知といった規模の地域性があった。

ここでは近年の道央水田地帯における経営体数減少、規模拡大の進行が農業構造変化の地域性にどう作用したかを検討するとともに、その将来動向予測を行った。また、大規模経営における農地集積、規模拡大の到達点を検討するとともに、実態調査も踏まえたシミュレーション分析から大規模経営の将来規模も示した。具体的には以下の通りである。

(2) 最近の農業構造変化 = 階層分化は上川中央、中空知では両極分化型、北空知、南空知は中上層偏重型となって現れていることを明らかにした。関連して、1経営体当たりの経営規模では上川中央 中空知 南空知 北空知の序列関係が形成され、北空知の規模が最大となったことも示した。

(3) 農業構造の将来動向予測として、全地域で経営体数減少が続き、より大規模な経営体が面積シェアを高めていくことを示した。また1経営体当たりの経営規模としては、上川中央 中空知 南空知 北空知の序列関係に変化が生じ、中空知 上川中央 南空知 < 北空知となる。即ち、上川中央が中空知を凌駕するとともに、北空知は南空知との格差を広げていく(表1)。あわせて、上川中央、中空知では階層構成のいっそうの両極分化が進むこと、北空知、南空知では上位階層の肥大化を伴ったピラミッド型化が進むこと、を示した。

そして、北空知を除いてモードはより上位の階層に移行する。特に上川中央ではそれが小規模階層から大規模階層へのシフトという点で注目される。

表1-1 階層構成別の面積シェアの将来動向

階層構成 (%)	上川中央		北空知	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	0.5	0.3	0.2	0.1
1~3ha	2.9	1.4	0.4	0.2
3~5ha	5.3	2.6	0.9	0.4
5~7.5ha	6.3	3.4	2.9	1.3
7.5~10ha	5.3	3.2	4.0	1.9
10~15ha	11.3	7.5	14.6	7.6
15~20ha	12.5	9.9	17.9	11.8
20~30ha	20.1	23.1	28.4	28.2
30~50ha	14.8	18.1	16.4	24.4
50ha以上	21.0	30.4	14.2	23.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
20ha以上計	55.9	71.6	59.0	76.6
30ha以上計	35.8	48.5	30.6	48.4
1体当たり規模(ha)	11.3	17.7	17.2	25.0

資料：2010年，2015年農業センサス調査票情報の独自集計（個票組み替え集計）。
注）マルコフ推移確率行列モデルの適用により作成。

表1-2 階層構成別の面積シェアの将来動向

階層構成 (%)	中空知		南空知	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	0.4	0.2	0.1	0.1
1~3ha	1.8	0.7	0.7	0.4
3~5ha	3.8	1.9	1.5	0.7
5~7.5ha	6.2	3.1	3.4	1.3
7.5~10ha	6.9	3.3	5.4	2.5
10~15ha	16.3	10.4	14.2	7.5
15~20ha	15.3	12.6	16.2	11.7
20~30ha	18.7	21.7	25.5	25.4
30~50ha	16.4	23.6	18.2	24.6
50ha以上	14.2	22.5	14.8	25.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
20ha以上計	49.3	67.8	58.5	75.9
30ha以上計	30.6	46.0	33.0	50.4
1体当たり規模(ha)	12.2	17.0	16.4	22.3

資料：2010年，2015年農業センサス調査票情報の独自集計（個票組み替え集計）。
注）マルコフ推移確率行列モデルの適用により作成。

(4) 上川中央・当麻町を対象としつつ、そのトップ10経営(40~70ha規模)の実態調査から、稠密度を増す農地集積によって、大規模経営のみが地域で存続していく方向にあることを明らかにした。また、動向解析シミュレーションから、10ha規模経営が2030年には30haを超える規模に到達することを示した。

(5) 離農発生と規模拡大の著しい構造改革先進地の上川中央・当麻町を対象として、まずマルコフ推移確率行列モデルから農家数減少が進みつつ、階層構成の両極分化がいっそう進むことが予測された。具体的に、2030年には小規模な1ha未満層と大規模な20ha以上層という2つの階層が厚みを増していくことになる。こうした方向は少数大規模経営への大量農地の集積を意味する。

(6) 次いで、アンケート調査、実態調査も踏まえた地区・集落レベルの動向解析シミュレーション分析から、階層分化が特に激しい地区では2030年の予測として、僅か1体の大規模経営(55ha規模)のみが存続することになるとともに、地区内唯一の農地集積者となっていくこと 目標規模は100haだが、それも十分実現可能なこと を示した。

(7) 北海道酪農：北海道酪農では道東の十勝・オホーツク、道北の根室・釧路・宗谷を対象に階層分化、規模拡大の動きを示した。具体的には以下の通りである。

(8) 最近の農業構造変化として、主要酪農地域では経営体数の減少が強い半面、中小規模飼養層も存続していることが確認できた。その要因として、設備投資が特定時期に集中したために経営主年齢も偏重し、急速な世代交代期を迎えた中で後継者層の未確保も多かったこと、従って飼養頭数規模の縮小者が形成されたことがある。

(9) 主要酪農地域(根室・釧路・宗谷・十勝・オホーツク)を対象に、担い手と農地利用の動向を析出し、その結果から飼養頭数と経営面積の併進的拡大というこれまでの動向から、飼養頭数拡大の偏重と土地利用の粗放化が生じる危険性を指摘した。同時に、マルコフモデルの適用から経営体数減少が続くもとの飼養頭数規模、経営規模の将来的な地域性を示した。

(10) 北陸水田作：北陸水田作は新潟(下越～上越)、富山(呉東、呉西)、石川(加賀、能登)、福井(嶺北、嶺南)から構成されている。そこで新潟・下越～福井・嶺南を対象に農業構造変化の地域性を示しつつ、将来動向予測を行った。また大規模借地経営、集落営農の農地集積、規模拡大の到達点に関する分析と吟味を行った。具体的には以下の通りである。

(11) 農業構造変化として、北陸の西南部地域では大規模水田作経営が形成されていることを明らかにした。販売農家では新潟・上越を筆頭に富山・呉東、呉西、石川・加賀、そして福井・嶺北、嶺南における大規模階層の面積シェアが軽視できない高水準に到達していた。農業経営体では上越、富山の呉東、呉西、嶺北で大規模化が著しい。

(12) マルコフモデルの適用による北陸農業の将来動向として、大規模階層の面積シェアが大幅に高まること、最大規模階層がモード層となる動きも生じることが予測された。特に50ha以上層が最も厚くなるのは福井・嶺北であり、次いで富山の呉西、石川の加賀、新潟の上越である(表2)。

表2-1 新潟における面積シェアの将来動向予測

階層構成 (%)	下越		中越		上越	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	3.6	2.1	12.5	6.8	10.6	4.8
1～3ha	26.5	15.0	31.1	18.6	22.3	10.2
3～5ha	22.2	15.3	14.4	11.7	8.9	5.7
5～7.5ha	16.0	14.7	9.3	9.4	7.8	6.3
7.5～10ha	7.8	9.3	5.4	6.0	5.1	4.7
10～15ha	7.3	10.8	7.0	9.8	8.4	8.7
15～20ha	3.7	6.4	4.3	7.4	4.7	4.7
20～30ha	3.9	7.4	5.7	11.6	11.7	15.4
30～50ha	5.0	10.1	5.6	10.7	10.3	20.1
50ha以上	4.0	9.0	4.6	8.0	10.4	19.3
合計	100	100	100	100	100	100

資料：2010年，2015年農業センサス調査票情報の独自集計(個票組み替え集計)。

注1) マルコフ推移確率行列モデルの適用により作成。

2) 以下の表も同じ。

表 2 - 2 富山における面積シェアの将来動向予測

階層構成 (%)	呉東		呉西	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	9.1	4.8	9.3	4.1
1～3ha	30.1	15.2	18.3	8.9
3～5ha	8.1	5.3	3.0	1.8
5～7.5ha	5.3	4.1	2.8	2.1
7.5～10ha	3.7	3.2	2.5	2.1
10～15ha	5.9	5.9	4.5	4.3
15～20ha	5.0	5.9	5.4	5.8
20～30ha	10.1	12.8	14.2	13.7
30～50ha	13.3	23.8	22.0	28.7
50ha以上	9.4	18.9	18.1	28.5
合計	100	100	100	100

表 2 - 3 石川における面積シェアの将来動向予測

階層構成 (%)	能登		加賀	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	17.7	7.9	8.0	4.0
1～3ha	24.7	12.8	23.0	12.0
3～5ha	9.9	6.7	11.0	7.3
5～7.5ha	7.4	6.0	8.5	7.1
7.5～10ha	6.1	6.1	6.2	6.0
10～15ha	8.2	9.5	7.4	7.6
15～20ha	5.4	7.4	5.4	6.6
20～30ha	8.8	13.2	8.9	9.5
30～50ha	8.1	17.5	12.2	19.7
50ha以上	3.7	13.0	9.3	20.1
合計	100	100	100	100

表 2 - 4 福井における面積シェアの将来動向予測

階層構成 (%)	嶺北		嶺南	
	現状 2015年	予測値 2030年	現状 2015年	予測値 2030年
1ha未満	12.7	5.8	21.3	13.0
1～3ha	27.1	12.6	27.3	16.1
3～5ha	5.2	3.0	6.6	4.6
5～7.5ha	4.1	3.1	6.6	6.0
7.5～10ha	3.7	3.1	4.2	5.2
10～15ha	6.8	7.8	7.9	8.9
15～20ha	5.2	5.9	3.4	5.5
20～30ha	10.0	11.5	8.3	9.4
30～50ha	12.5	17.5	10.5	17.9
50ha以上	12.8	29.7	3.9	13.4
合計	100	100	100	100

(13) あわせて、北陸における農業の担い手たる大規模借地経営展開、集落営農展開の重層的地域性を明らかにした。その結果を大きく言うと、大規模借地経営、集落営農の展開は農地流動化の地域性を反映しながら、富山県呉東地域・下新川郡～新潟県上越地域・旧西頸城郡、旧中頸城郡との間で重層的に交差していた。

(14) 新潟・新潟市では離農発生が緩やかではあるが、中小規模農家の協業化によって形成された特定の協業法人が2030年には立地集落内農地の9割を占めていくことを明らかにした。新潟・上越市では離農発生が顕著ななか、そこでの大規模借地経営、集落営農の展開状況、及びそれらの高い面積シェアを明らかにした。また特定集落では全農家が離農した反面、入り作者＝大規模借地経営、集落営農による完全な農地集積が実現されたため、ごく近い将来に入り作者群による同集落耕地のゾーニングが実現することを指摘した。

(15) 富山・入善町では同じく離農が著しいもとの、法人化された大規模借地経営、集落営農が地域で高い面積シェアを占めていること、及び戦後団塊世代のリタイア進行下、両者ともに今後いっそうの大規模化が進むことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 21
2. 論文標題 道央水田地帯における農業構造変化の地域性と将来動向予測 石狩川流域の現状と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フロンティア農業経済研究	6. 最初と最後の頁 26 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 50
2. 論文標題 北海道水田地帯における農業構造の変動と特質 農業センサ分析を主とした接近	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 16 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 51
2. 論文標題 大規模水田作経営の形成と農地の面的集積 新潟県新潟市における動き	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 33 - 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉戸克裕	4. 巻 90
2. 論文標題 酪農経営における価格変動及び施設投資の収支への影響 北海道北部草地型酪農地帯の事例分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 416 - 421
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 41
2. 論文標題 道央水田地帯における農業構造変動の地域性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道農業	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 41
2. 論文標題 協業法人の展開と農地の団地化, 経営継承 - 岩見沢市北村 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道農業	6. 最初と最後の頁 9 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 41
2. 論文標題 大規模水田作経営における農地の団地化 - 当麻町 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道農業	6. 最初と最後の頁 16 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 1
2. 論文標題 水田農業構造改革先進地の農業構造変動と将来動向予測 - 北海道, 北陸の動き -, 「構造改革先進地における農業構造変動の地域性と将来動向予測に関する研究」2017~2019年度 2018年度中間報告	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2017~2019年度 科研費基盤研究(C) 17K07983 研究報告 2017~2019年度	6. 最初と最後の頁 1 -25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 797
2. 論文標題 北海道における大規模稲作経営の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉戸克裕	4. 巻 41
2. 論文標題 草地型地帯における担い手と農地利用の動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道農業	6. 最初と最後の頁 23 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫・杉戸克裕	4. 巻 49
2. 論文標題 北海道水田地帯における農地賃貸借の性格と大規模水田作経営の存立条件 - 上川中央・当麻町 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 117
2. 論文標題 北海道と北陸における農地賃貸借、農業構造の特質 構造改革先進地における高借地率地域の動き	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道農業研究センター農業経営研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 117
2. 論文標題 北海道道央水田地帯・上川中央の農業構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道農業研究センター農業経営研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 117
2. 論文標題 北陸・新潟県上越地域の農業構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道農業研究センター農業経営研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉戸克裕	4. 巻 89
2. 論文標題 北海道酪農経営における中小規模層存続の要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 307-311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉戸克裕・八木隆徳	4. 巻 117
2. 論文標題 秋期放牧期間延長による経営改善効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道農業研究センター農業経営研究	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 北陸における大規模借地経営，集落営農の重層的地域性 農業センサス個票組み替え分析を中心に
3. 学会等名 農業問題研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 構造改革先進地域における農業構造変動と大規模水田作経営の展開 - 富山県入善町の大規模借地経営、集落営農 -
3. 学会等名 北海道農業経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 道央水田地帯における農業構造の変動と将来動向予測
3. 学会等名 北海道農業研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 上川中央における大規模水田作経営の性格 - 当麻町を対象に -
3. 学会等名 北海道農業研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 大区画圃場整備地域における大規模借地経営の作出・面的集積と農村集落の方向性 北陸・新潟県上越市三和区の動き
3. 学会等名 日本村落研究学会北海道地区研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 細山隆夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 73 - 90
3. 書名 統計データにみる道央水田地帯における農業・農村の現段階、小内純子・柳村俊介編『北海道農村社会のゆくえ 農事組合理型農村社会の変容と近未来像』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	杉戸 克裕 (Sugito Katsuhiro) (30567714)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道 農業研究センター・上級研究員 (82111)	